

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	21,655	22,761	98,560
経常利益 (百万円)	760	619	4,803
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	404	263	3,007
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	303	226	3,149
純資産額 (百万円)	23,767	25,959	26,336
総資産額 (百万円)	38,233	45,117	47,861
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.15	16.36	187.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	55.8	53.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第53期、第54期第1四半期連結累計期間の売上高には、消費税等は含んでおりません。第53期第1四半期連結累計期間は、一部の子会社で税込方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社、子会社28社、関連会社1社、その他の関係会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益は好調を維持する中、雇用・所得環境の改善を背景に設備投資・個人消費が持ち直してきており、緩やかな回復基調が継続しています。海外経済においては、米国の景気が着実に回復しており、中国においても各種政策の効果により景気に持ち直しの動きが見られましたが、先行きについては米国の金融政策正常化の影響や、中国を始めとするアジア新興国等の経済の動向に留意が必要な状況です。

このような状況のもと、当社企業グループは中期経営計画の計数目標の達成に向け、マンション・オフィスビルの管理ストック増加に努めるとともに、営繕工事の受注に注力してまいりました。一方で、将来に向けて良質なサービスの提供を維持することを目的とする人件費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は22,761百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は623百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益は619百万円（前年同期比18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は263百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、国内では新築マンションの供給低迷を受け、リプレース市場の競争が厳しい状況にありましたが、全国で当社ネットワークを活かした営業活動に注力した結果、管理ストックの増加を果たすことができました。一方で、社会保険の適用拡大及び積極的な人材採用による人件費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は11,678百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は750百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内では積極的な営業活動により管理ストックの増加を果たしたことに加え、子会社である山京ビルマネジメント株式会社の売買仲介業務が好調に推移いたしました。また、海外ではベトナムにおける子会社のPAN SERVICESが堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,828百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は198百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、既存の取引先への積極的な営業活動が奏功し、管理ストックの増加を果たすことができました。一方で、外注費を中心とした売上原価の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は1,355百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は159百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

営繕工事業

営繕工事業につきましては、海外では前年度にグループ化したシンガポールにおける子会社であるPROPELL INTEGRATED PTE LTDの収益が期初より寄与いたしました。一方で、国内では当社における大規模修繕工事の計画が下半期に集中していることや、子会社である株式会社亜細亜総合防災の長期プロジェクトについても前年同期に完工していたことから、前年同期と比較して売上・利益ともに低調な推移となりました。また、技術者を積極的に採用したことによる人件費の増加も利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は6,899百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は159百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,077,700	160,777	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,777	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,700	-	1,700	0.01
計	-	1,700	-	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,546	13,117
受取手形及び売掛金	11,685	9,055
販売用不動産	80	80
未成工事支出金	2,886	3,514
原材料及び貯蔵品	197	196
繰延税金資産	518	544
その他	1,043	902
貸倒引当金	74	77
流動資産合計	29,884	27,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,095	4,060
機械装置及び運搬具(純額)	84	76
工具、器具及び備品(純額)	508	484
土地	7,192	7,192
建設仮勘定	24	45
有形固定資産合計	11,905	11,859
無形固定資産		
のれん	2,143	2,044
その他	1,040	1,008
無形固定資産合計	3,184	3,053
投資その他の資産		
投資有価証券	233	230
差入保証金	1,123	1,118
繰延税金資産	336	342
その他	1,322	1,309
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	2,886	2,870
固定資産合計	17,977	17,784
資産合計	47,861	45,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,760	4,533
短期借入金	2,155	1,945
1年内返済予定の長期借入金	681	589
未払法人税等	576	453
賞与引当金	1,532	918
役員賞与引当金	12	-
工事損失引当金	3	7
その他	6,793	7,791
流動負債合計	18,516	16,239
固定負債		
長期借入金	1,828	1,732
退職給付に係る負債	495	514
繰延税金負債	78	77
その他	605	592
固定負債合計	3,008	2,918
負債合計	21,524	19,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,305	2,305
利益剰余金	20,640	20,388
自己株式	1	1
株主資本合計	25,436	25,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	64
為替換算調整勘定	9	59
退職給付に係る調整累計額	14	8
その他の包括利益累計額合計	40	3
非支配株主持分	859	777
純資産合計	26,336	25,959
負債純資産合計	47,861	45,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	21,655	22,761
売上原価	16,338	17,230
売上総利益	5,317	5,530
販売費及び一般管理費	4,536	4,907
営業利益	780	623
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	1	2
その他	16	33
営業外収益合計	21	40
営業外費用		
支払利息	6	20
為替差損	21	-
その他	15	23
営業外費用合計	42	44
経常利益	760	619
特別利益		
国庫補助金	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
固定資産圧縮損	-	17
特別損失合計	-	17
税金等調整前四半期純利益	760	621
法人税等	332	332
四半期純利益	428	288
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	404	263

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	428	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	0
為替換算調整勘定	119	68
退職給付に係る調整額	1	6
その他の包括利益合計	124	62
四半期包括利益	303	226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308	218
非支配株主に係る四半期包括利益	5	7

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	21百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	200百万円	159百万円
のれんの償却額	45	67

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	482	30.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	514	32.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,142	2,537	1,313	6,661	21,655	-	21,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	66	0	71	71	-
計	11,145	2,540	1,379	6,662	21,727	71	21,655
セグメント利益	907	151	171	336	1,565	784	780

(注)1. セグメント利益の調整額 784百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 785百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,678	2,828	1,355	6,899	22,761	-	22,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	2	66	1	90	90	-
計	11,699	2,831	1,421	6,900	22,852	90	22,761
セグメント利益	750	198	159	159	1,268	644	623

(注)1. セグメント利益の調整額 644百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円15銭	16円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	404	263
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	404	263
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,078	16,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。